

3 平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

1 調査の目的

- (1) 子供の体力等の状況に鑑み、国が全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 各教育委員会、各公私立学校が全国的な状況との関係において自らの子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子供の体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 各公私立学校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。

2 調査の対象とする児童生徒

国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。（H21以来）

- (1) 小学校調査
小学校第5学年、特別支援学校小学部第5学年
- (2) 中学校調査
中学校第2学年、中等教育学校第2学年、特別支援学校中学部第2学年
ただし、特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒については、その障害の状態等を考慮して、参加の是非を適切に判断すること。

3 調査事項

- (1) 児童生徒に対する調査
 - ア 実技に関する調査（測定方法等は新体力テストと同様）
〔8種目〕握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（中学校はハンドボール投げ）、（※中学校は、持久走か20mシャトルランのどちらかを選択）
 - イ 質問紙調査
 - ・運動習慣、生活習慣等に関する質問紙調査を実施する。
- (2) 学校に対する質問紙調査
 - ・子供の体力向上に係る取組等に関する質問紙調査を実施する。
- (3) 教育委員会に対する質問紙調査
 - ・子供の体力向上に係る施策等に関する質問紙調査を実施する。

4 調査実施日等

- (1) 実技調査実施期間：平成26年4月から7月末までの期間に実施する。
- (2) 実施期間：調査票到着から7月末までの期間に実施する。

5 調査校数

- (1) 小学校 20, 658校 (98.3%) 大分県 284校 (特別支援学校含む)
- (2) 中学校・中等教育学校 10, 481校 (94.9%) 大分県 131校 (特別支援学校含む)

6 大分県児童生徒の状況（実技に関する調査：詳細は別紙資料）

- (1) 体力合計点による全国順位（資料1）
 - ① 小学校5年男子9位（九州1位）、女子13位（九州2位）
 - ② 中学校2年男子18位（九州3位）、女子36位（九州6位）
- (2) 体力合計点の伸び（平成21年度調査との比較：H26-H21）（資料2）
 - ① 小学校5年男子（全国2位）、女子（全国1位）
 - ② 中学校2年男子（全国3位）、女子（全国1位）
- (3) 総合評価から見る調査対象ごとの結果（低体力層の児童生徒の割合）（資料3～4）

- ① 総合評価がD又はEとなるいわゆる低体力層の児童生徒の割合は、中学校2年女子を除いて減少した。
- ② 総合評価における $(A+B)-(D+E)$ 値は、中学校2年生女子を除いて全国平均を上回った。
- ③ 小学生の $(A+B)-(D+E)$ 値は、男女とも全国平均を10ポイント以上上回り、過去最高を記録した。中学校2年生女子は、全国平均を下回ったものの過去最高となった。

(4) 各調査項目の結果（資料5～6）

- ① 小学校5年生男子は、8項目全てにおいて全国平均を上回った。
- ② 小学校5年生女子は、6項目において全国平均を上回った。全国平均に及ばなかった「上体起こし」と「50m走」についても、全国平均との差は縮小してきた。
- ③ 中学校2年生男子は4項目、中学校2年生女子は2項目において全国平均を上回った。

7 児童生徒の質問紙による調査結果（資料7）

- ① 小学生は、男女とも1週間当たりの運動実施時間は全国平均を上回った。
- ② 1週間当たりの総運動時間60分未満の割合は、小学校5年生男子6.3%（全国6.3%）、小学校5年生女子15.1%（全国13.3%）で、女子が全国平均を上回った。
- ③ 中学生は、男女とも1週間当たりの運動実施時間は全国平均を上回ったが、女子はわずかであった。
- ④ 1週間当たりの総運動時間60分未満の割合は、中学校2年生男子4.8%（全国6.9%）、中学校2年生女子18.4%（全国21.8%）であった。

8 学校質問紙による調査結果（資料8）

- ① 小学校においては、「体力・運動能力向上の目標設定」、「運動実施時間が少ない児童の状況把握」、「運動実施時間が少ない児童のための取組の有無」の項目で全国平均を10ポイント以上上回った。
- ② 中学校においては、「体力・運動能力向上の目標設定」、「体力・運動能力向上に係る取組の有無」、「保健体育授業以外に運動時間の確保の取組の有無」、「運動時間が少ない生徒の状況把握」、「運動実施時間が少ない生徒のための取組の有無」、「生活習慣改善の取組の有無」の項目で全国平均を10ポイント以上上回った。

9 考察

(1) 成果とその分析

- ① 「体力合計点による全国順位」や「各調査項目の結果」などから、本県児童生徒の体力は確実に向上していることが明らかとなった。
- ② 小学生については、九州トップレベルを達成することができた。
- ③ 総合評価がD、又はEの児童生徒の割合は減少しており、本県においては、全体的な体力の底上げが図られていると判断できる。全国平均を下回っている調査項目においても、平均値は年々上昇しており、全国平均との差は縮小している。
- ④ 各学校での組織的・計画的な体力向上の取組が行われており、児童生徒の運動実施頻度が高まってきた。児童生徒の1週間当たりの運動実施時間は、全国平均を小学校5年生男子で約60分、小学校5年生女子と中学校2年生男子で約20分上回っており、このことが実技調査の結果に反映されたものと考える。

(2) 課題および今後について

- ① 1週間の総運動時間60分未満の割合は、小学校5年生女子15.1%（全国13.3%）、中学校2年生女子18.4%（全国21.8%）であった。今後はこの割合を減少させていきたい。
- ② 中学校2年生女子については、1週間当たりの運動実施時間が全国平均並みであった。中学校2年生男子や小学生は全国平均を上回っていることから、同様に増加させたい。
- ③ 今後の目標としては、全国順位や全国平均との比較に終わらず、子供の体力がピークと言われる昭和60年頃の水準を目指していきたい。